

防災に関するアンケートの結果（抜粋）について（R7.06.25 現在）

下妻市消防防災課

1 調査の概要

(1) 目的

自治区長等の防災に関する認識、自治区等の防災への取組みの状況を把握するとともに、地域の防災力の向上に資するため

(2) アンケート対象

自治区長等合計：364名

（内訳） 全自治区長：308名

代表区長：36名（自治区長兼務者を除く）

自主防災会会長：20名（自治区長、代表区長兼務者を除く）

(3) 実施時期

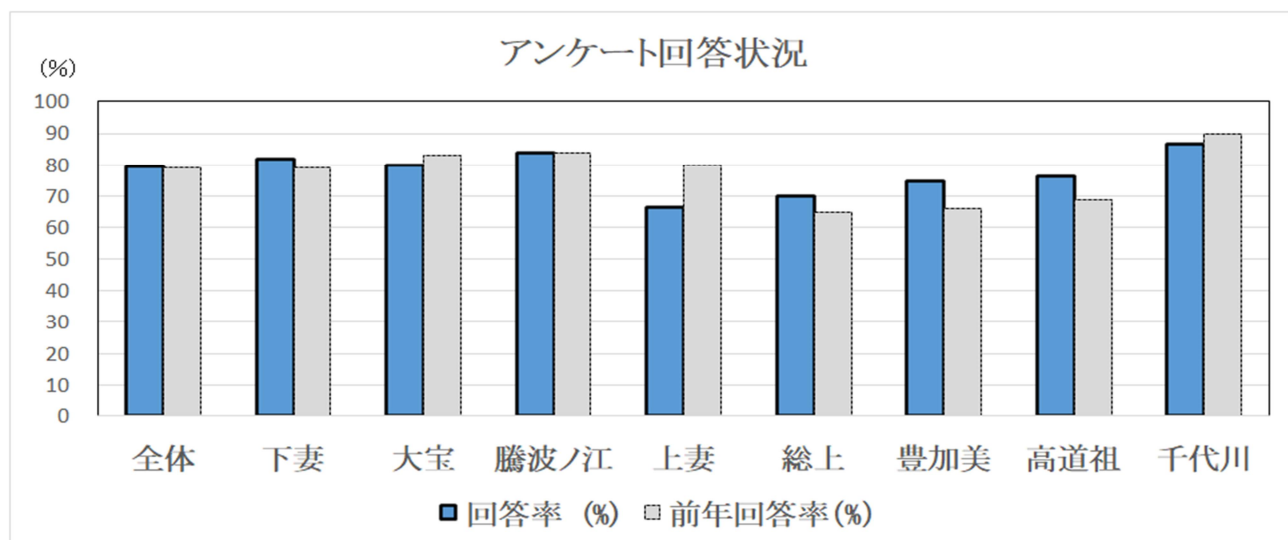
令和6年5月中旬（アンケート郵送）～6月14日（アンケート回答締切）

2 アンケートの回答状況について

全体の回答率は、約8割（79%）であり、昨年と同程度の回答率であった。

表1「アンケート回答状況」

	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
対象者数(人)	364	128	35	25	30	20	32	34	60
回答者数(人)	290	105	28	21	20	14	24	26	52
回答率 (%)	80	82	80	84	67	70	75	76	87
前年回答率(%)	79	79	83	84	80	65	66	69	90



地区別にみると、「下妻」「大宝」「騰波ノ江」、「千代川」地区は8割以上の回答率となっている一方、「上妻」「総上」地区は、70%以下の回答率となった。

なお、「下妻」「総上」「豊加美」「高道祖」地区は前年度より回答率が高くなった。

3 各設問の結果

(1) 「避難行動要支援者名簿の交付受け」について

(母数＝290人)

【設問】市では、高齢や障害などにより、災害時に避難支援が必要な方について「付紙1」の対策を推進しているところですが、このうち避難時に支援が必要な方の名簿（「避難行動要支援者名簿」といいます。）について、自治区等においてもご活用頂きたいと考えています。自治区等の避難行動要支援者名簿の交付を受けることについて、どのように思いますか？以下の中から最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。（なお、平素は個人情報保護の観点から、名簿の適切な管理が必要となります）（単一回答）	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 既に名簿の交付を受けている	11	11
② 名簿の交付を受けることを前向きに考えたい	59	61
③ 名簿の交付を受ける必要はない	9	10
④ 分からない	21	18

表6 ①「名簿の交付を受けている」又は②「受けることを前向きに考えたい」と回答 ※数字は%

設 問	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
(母数:人)	(290)	(105)	(28)	(21)	(20)	(14)	(24)	(26)	(52)
①＋②	70	70	64	76	80	64	67	65	71
前年①＋②	72	73	62	67	75	69	81	71	75

市が取り組んでいる避難行動要支援者対策について理解と協力を得るための設問であったが、全体としては、①「既に名簿の交付を受けている」と、②「名簿の交付を受けることを前向きに考えたい」と合わせると回答者の7割が交付受けに前向きな回答をしており、前年度とほぼ同程度であった。

しかしながら実際に名簿を受けているのは1割程度であることから、残りの方々に対して、一層の避難行動要支援者対策への理解促進を進める必要がある。

地区別には、「騰波ノ江」「上妻」地区で、①又は②と前向きの回答している割合が5%以上上昇した一方で、「総上」「豊加美」「高道祖」地区では5%以上低下した。

避難行動要支援者名簿の活用については、地域としての避難行動要支援者対策の第一歩として、非常に意義があることなので、引き続き活用の働きかけを継続していく必要がある。

(2) 「避難支援者情報提供への協力」について

(母数＝290人)

【設問】市では平素から避難行動要支援者に対して災害時に避難を支援して頂く方を前もって予定しておくことが重要だと考えています。自治区等から支援をして頂く方をご選出して頂くことについて、どのように思いますか？以下の中から最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。（単一回答）	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 近隣自治区も含めて避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる	4	6
② 自分の担当自治区内の避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる	37	42
③ 避難支援する方の選出に協力したいが、協力頂けそうな方の心当たりがない	33	30
④ 避難支援する方の選出には協力できない	3	4
⑤ 分からない	18	16
⑥ その他（ ）	5	4

表8 ①「近隣含め協力できる」又は②「担当自治区内で協力できる」と回答								※数字は%	
設 問	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
(母数:人)	(290)	(105)	(28)	(21)	(20)	(14)	(24)	(26)	(52)
①+②	41	40	36	48	50	14	42	58	40
前年①+②	48	44	28	48	46	38	67	67	54

市が取り組んでいる避難行動要支援者の「個別避難計画の作成」に関して、避難支援者を平素から予定しておくことが重要であることから、避難支援者の選定にあたっての協力についての設問であったが、全体として、①「近隣自治区も含めて避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる」、と②「自分の担当自治区内の避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる」を合わせると、約4割が協力できるとの意向を示しており、前年より約1割少なくなっている。

地区別では、「上妻」、「高道祖」地区が、①又は②に約5割以上の回答があった。

また、「総上」、「豊加美」「千代川」地区は、前年に比し1割以上少なくなっている。

一昨年度より福祉・介護事業者等による個別避難計画の作成に着手しており、さらに昨年度末から民生委員による作成者の拡大に取り組んでおり、今後とも自治区長等との連携により、避難支援者の確保につなげるように働きかけていく必要がある。

(3) 「安否確認の取組み」について

(母数＝290人)

【設問】地震などで家具の下敷きになっていないか？台風で避難されたか？など自治区の住民の方の「安否確認」について取り組まれていることを○で囲んでください。(複数回答可)	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 無事や避難したことを知らせる合図を自治区等で決めている (一例:「無事」や「避難」の札を玄関や門に下げる)	2	2
② 無事や避難したことを班長や区長に電話やメールで連絡してもらうように決めている	3	5
③ 区長等や各班長等が各世帯を回って確認するように決めている	18	16
④ 安否を確認するために集合する場所を決めている	4	3
⑤ 安否確認の訓練や話し合いを実施した	5	5
⑥ 特に安否確認について取り組んでいない	64	67
⑦ 分からない	14	12
⑧ その他 ()	3	4

表10 「安否確認の取組み」(地区別)								※数字は%	
設 問 (母数:人)	全体 (290)	下妻 (105)	大宝 (28)	騰波ノ江 (21)	上妻 (20)	総上 (14)	豊加美 (24)	高道祖 (26)	千代川 (52)
①	2	1	0	0	5	0	4	8	0
②	3	3	4	10	0	0	0	12	2
③	18	20	18	24	15	0	17	12	19
④	4	1	4	19	5	0	4	12	2
⑤	5	8	0	10	0	0	4	12	2
⑥	64	59	82	52	60	71	75	54	69
前年⑥	67	69	72	67	46	85	67	79	62
⑦⑧	17	20	0	14	15	29	4	27	17

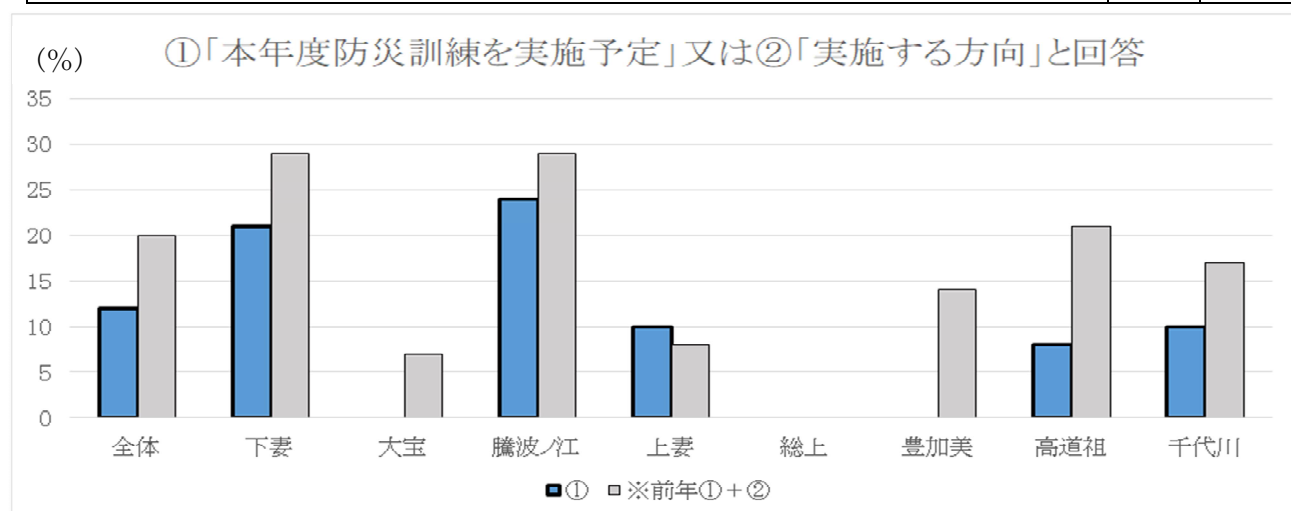
避難時や発災直後において、「安否確認」を実施することは、一人でも多くの命を守るための第1歩であり、極めて重要であることから、この取組状況についての設問であったが、「③区長等や各班長等が各世帯を回って確認」や④「集合場所を決めている」との回答が、前年より若干の増加がみられた一方で、全体として64%が「特に安否確認について取り組んでいない」で、前年より3%は減少したものの、依然として多くの地区等では安否確認について取り組まれていないとの回答であった。

地区別では、「特に安否確認について取り組んでいない」と回答した割合が、「大宝」「上妻」「総上」「豊加美」「千代川」地区で60%以上となった。

自治区内での安否確認要領を確立しておくことは「守れる命を見落とさない」ために極めて重要であり、引続き安否確認の重要性と具体的な取り組みについて働きかけて行く必要がある。

(4) 「自治区等での防災訓練実施の意向」について (母数=290人)

【設問】自治区や自主防災組織で実施する防災訓練について以下の中から当てはまる1つの番号を○で囲んでください。(単一回答)	回答 (%)	前年 (%)
① 本年度、防災訓練を実施する予定、又は実施する方向ですすめている	12	19
② 未定であるが本年度か来年度は防災訓練を実施したい	19	16
③ 防災訓練の実施は難しい	40	37
④ 分からない	26	25
⑤ その他 ()	4	2



防災訓練実施の働きかけを狙いとした設問であったが、①「本年度、防災訓練を実施する予定、又は実施する方向で進めている」と回答したのは、全体で12%となり、昨年よりも8%低下した。

地区別では、特に「大宝」「総上」「豊加美」地区で①との回答は0%となった一方で「下妻」「騰波ノ江」では、2割以上となり、昨年同様に地域格差が見られる結果となった。

本年度から、自主防災組織が実施する防災訓練等に対する補助金を拡充するとともに、「小学校区単位の防災訓練への補助金」制度を新設したことから、地域で実施する防災訓練の実施に一層の働きかけを実施していく必要がある。

この際、防災訓練の実施については、旗振り役となる自主防災会長、自治区長、代表区長の意向が重要であることから、防災事業説明会等での働きかけとともに、市の総合防災訓練では、地区の防災訓練の参考となるような科目を実施していくことなど、継続的な働きかけが必要である。